

No.03

国際協力事業団

中部国際センター(仮称)あり方調査

報告書

JICA LIBRARY



J1170282(6)

平成14年9月

日建設計/朝日監査法人

国内管

CR(5)

02-04

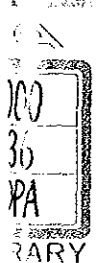
国際協力事業団

中部国際センター(仮称)あり方調査

報告書

平成14年9月

日建設計



国際協力事業団

中部国際センター（仮称）あり方調査

報 告 書

平成 14 年 9 月

日建設計/朝日監査法人



1170282[6]

目 次

第1章 調査の目的と背景	1
1-1 調査の背景	1
1-2 調査の目的	1
1-3 調査のフロー	2
第2章 国際センターの現況の整理	3
2-1 施設概要	3
2-2 施設の利用状況	10
第3章 中部国際センターの現況の整理	13
3-1 施設概要	13
3-2 施設の機能・運営	15
3-3 利用状況の整理	20
第4章 中部地区の国際交流ニーズの把握	23
4-1 国際交流ニーズ把握のための取り組みの概要	23
4-2 ヒアリング結果の総括	26
第5章 代替施設の可能性調査	28
5-1 宿泊施設	28
5-2 オフィス	34
第6章 PFI事業者の意向把握	37
6-1 中部PFI研究会に対するアンケート調査の概要	37
6-2 アンケート調査結果の分析	40
第7章 ささしまライブ24地区の開発動向の整理	43
7-1 計画地の概要	43
7-2 愛知万博(2005年)までの整備計画	44
第8章 基本構想(第1次案)の策定	46
8-1 基本的考え方	46
8-2 想定すべき導入機能の検討	49
8-3 基本構想(第1次案)における導入機能等の設定	59
第9章 財務分析結果及び考察	61
9-1 財務分析の視点	61
9-2 基本構想一次案における財務分析	68
9-3 財務分析結果および考察	74
9-4 PFI適用可能性の検討	86
第10章 基本構想(最終案)の検討	116
10-1 これまでのまとめ	116
10-2 基本構想(最終案)策定の考え方	117
10-3 センターの事業内容・具体的機能の検討	118

第1章 調査の背景・目的

1-1 調査の背景

■現施設の老朽化

現在の中部国際センターは、建設後 30 余年を経ており、躯体の老朽化が著しい。また、入浴施設が個室化されていないため、プライバシーの確保、防犯の観点からも問題があり、さらに居室スペースも他センターに比べて狭いため、研修員からの苦情も多い。

■都心部等へのアクセス

現在のセンターは、名古屋駅から自動車で1時間弱の住宅地に立地していることから都心部へのアクセスが悪く、国際協力事業に対する国民参加と理解促進のための拠点としての機能を十分に発揮できていない。同時にそのアクセスの悪さは、研修受け入れ先とセンター間の移動にもマイナスの影響を与えている。

■センターの需要

国際協力事業団（以下「JICA」という）では全国 14 箇所に国際センターを配置し（平成 14 年 4 月 1 日現在、海外移住センターと国際協力総合研修所を含む。）、また、中部地区においても国際協力に関するセンター機能は必要である。一方、昨今のODA予算の縮小傾向と、ODA事業に対する国民の厳しい評価とに鑑み、既存施設であっても老朽化等を理由に無条件に建て替えることは許されず、現在及び将来の事業規模（需要予測）に基づいて、客観的にセンター設置の必要性及びその規模を検討しなければならない。

■センターの建設・運営方法

ODA予算の効果的運用という観点から、PFI事業の導入も含めて、もっとも相応しい事業方法を検討する必要がある。

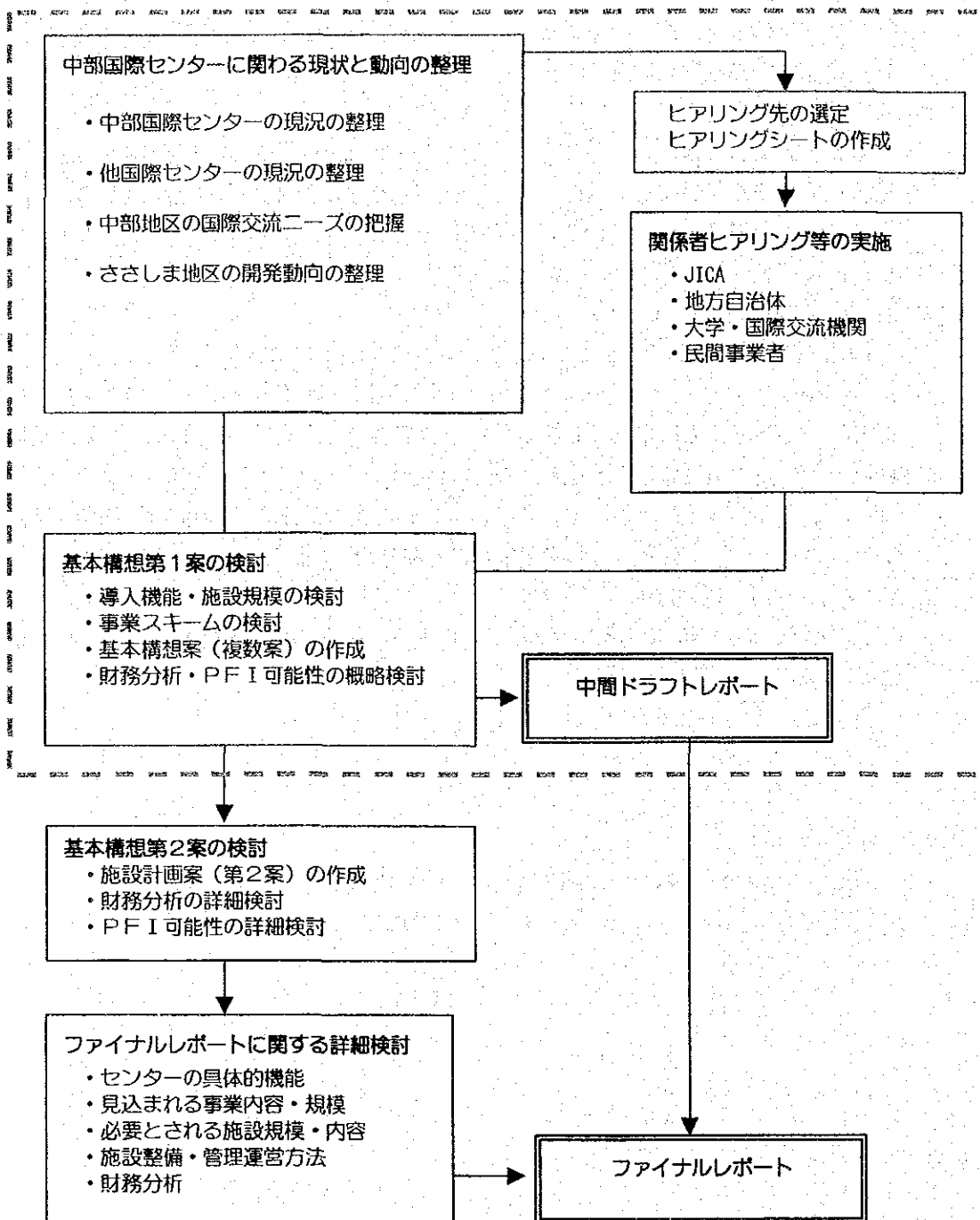
1-2 調査の目的

前述の背景を踏まえ、中部国際センターの必要性を確認するとともに、さらにその必要性が認められた場合には、その建設・運営方法を検証することを目的とする。

1-3 調査フロー

本調査においては、以下のフローに基づき検討を行う。

図1-3-1 調査フロー



第2章 国際センターの現況の整理

2-1 施設概要

(1) JICAの概要

JICAは、政府開発援助の実施機関の一つとして「国際協力事業団法」(昭和49年法律第62号)に基づいて設立された特殊法人である。

JICAの事業目的は、技術協力の実施等により開発途上地域などの経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することであり、その事業目的を達成するために次の業務を行うことが国際協力事業団法に規定されている。

- ① 技術協力事業(国際協力事業団法第21条第1項第1号)
- ② 無償資金協力事業(同法第21条第1項第1の2号)
- ③ 青年海外協力隊事業(同法第21条第1項第2号)
- ④ 開発投融資事業(同法第21条第1項第3号)
- ⑤ 海外移住事業(同法第21条第1項第4号)
- ⑥ 災害援助等協力事業(同法第21条第1項第4の2号)
- ⑦ その他(上記に附帯する業務等)(同法第21条第1項第5号~第7号)

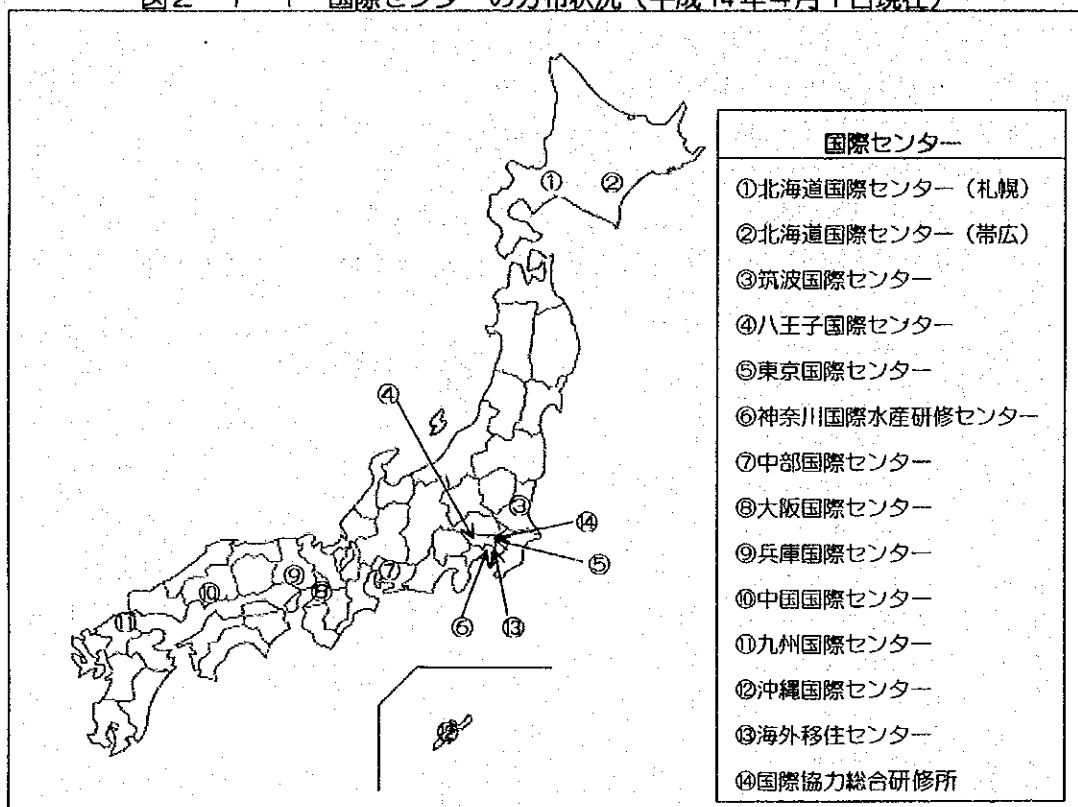
(2) 国際センターの分布状況

現在国内には14の国際センター(海外移住センター、国際協力総合研修所含む。以下同じ。)が分布している。

これら国際センターでは、JICAの主要事業である「①技術研修員の受け入れ」「②青年招へい事業」「③青年海外協力隊の募集と派遣」「④技術協力専門家の募集と派遣」「⑤小中高校生のための国際理解教育(開発教育)の促進支援」等を実施している。特に②及び③については、地域ごとの産業基盤等や気象条件に応じた特徴ある運営が行われている。

なお、中部国際センターは、愛知県・三重県・静岡県・岐阜県を所管する中部地区における唯一の国際センターとしてJICA業務の遂行が行われている。

図2-1-1 国際センターの分布状況(平成14年4月1日現在)



(3) 各国際センターの施設概要

(2) で示した 14 施設の概要について表 2-1-1 に整理した。

【宿泊機能】

- 宿泊施設はシングル・ツインが整備されており、身体障害者用の宿泊室を備える国際センターもある。
- 宿泊室数は、シングル部屋では神奈川国際水産研修センターの 33 室が最も少なく、東京国際センターの 431 室が最も多い。その他の国際センターは概ね 100 室程度が整備されている。なお、居室の大きさは約 9~21 m²となっており、最小の面積は中部国際センターである。近年では 18~20 m²が一般的な面積となっている。
- ツイン部屋はほとんどの国際センターに整備されており、居室面積は 30~40 m²程度となっている。
- 身体障害者用宿泊施設を有する国際センターは 3 施設である。

【その他施設】

○研修施設

- セミナールーム、オリエンテーションルームやブリーフィングルーム等の特定用途に供される室を整備する例が多くなっている。
- 近年では PC ルームが整備される例が多い。平成 13 年に竣工した兵庫国際センターではインターネットルームも備えている。
- 図書館はほぼ全ての国際センターに整備されている。施設によっては図書館を地域に開放している。
- 講堂は体育館として利用される例も多く、施設の有効活用が図られている。

○その他の機能

- 食堂は全ての国際センターに整備されている。施設によってはレストランとして地域に開放しており、研修員と地域住民との国際交流の場として計画されている。
- 研修員の生活環境をサポートする施設として、スポーツ施設（体育館、屋外グラウンド、プール等）のほか、AV ルームや多目的ホール、レクリエーションルームが整備されている。
- JICA の事業内容を一般に PR する機能として、広報展示室を設置し、地域への啓蒙活動を行うスペースを設ける例が多い。

■以上より、中部国際センターと他の国際センターとの相違を以下に整理する。

【宿泊機能】

- 宿泊室数は他の施設と同程度の室数が確保されている。（神奈川国際水産研修センター、東京国際センター、大阪国際センターを除く）
- シングル宿泊室の 1 室あたりの面積が他の施設と比較すると狭い。
- 身体障害者専用宿泊施設は整備されていない。

【その他施設】

- 研修施設面で他の施設と比較すると、ブリーフィングルーム、オリエンテーションルームのような特定用途に供される室はない。
- その他機能面では、レクリエーション関連の設備が他の施設と比較すると少ない。
- JICA 事業の広報展示室がない。

表2-1-1 各国際センターの施設概要

施設名	所在	竣工年	建築概要			宿泊室数			その他施設																							
			敷地面積	延床面積	施設規模	種別	室数	面積	セ	オ	ブ	LL	自	PC	教	図	視	講	会	I	食	和	多	オ	レ	プ	入 _内	入 _外	イ	シ	広	
① 北海道国際センター(札幌)	北海道札幌市白石区 農畜駅: 地下鉄南郷18丁目駅 札幌駅より電車約20分、駅より徒歩10分	平成8年 (1996年)	8,265㎡	7,957㎡	RC造(一部S造)地上5階、地下1階	S	94室	約21㎡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
② 北海道国際センター(帯広)	北海道帯広市 農畜駅: JR帯広駅 帯広駅よりバス約25分、徒歩6分	平成8年 (1996年)	5,789㎡	4,309㎡	RC造(一部S造)地上3階、地下1階	S	46室	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
③ 筑波国際センター	茨城県つくば市 農畜駅: JR牛久駅 牛久駅よりバス約15分、徒歩約8分	平成8年 (1996年)	48,346㎡	17,912㎡	宿泊棟: RC造地上5階、 管理棟: RC造地上3階、 研修棟: RC造地上3階、 体育館: RC造(一部S造)地上1階	S	190室	約16㎡					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
④ 八王子国際センター	東京都八王子市 農畜駅: JR八王子駅 八王子駅よりバス約10分、徒歩10分	昭和51年 (1976年)	4,742㎡	5,272㎡	本館: RC造地上3階、 別館: RC造地上3階	S	94室	約15㎡	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑤ 東京国際センター	東京都渋谷区 農畜駅: 京王線幡ヶ谷駅 幡ヶ谷駅より徒歩7分	昭和60年 (1985年)	10,013㎡	19,783㎡	管理・研修棟: RC造地上3階、 研修棟: RC造地上2階地下1階、 宿泊棟: SRC造地上10階 講堂: RC造地上1階	S	431室	約16㎡	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑥ 神奈川国際水産研修センター	神奈川県横須賀市	昭和49年 (1974年)	3,067㎡	2,661㎡	RC造地上4階	S	33室	—					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑦ 中部国際センター	愛知県名古屋市名東区	昭和46年 (1971年)	3,306㎡	3,458㎡	RC造地上5階、地下1階	S	92室	約9㎡					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑧ 大阪国際センター	大阪府茨木市	平成6年 (1994年)	11,732㎡	16,803㎡	RC造(一部S造)地上9階	S	280室	約18㎡	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑨ 兵庫国際センター	兵庫県神戸市中央区	平成13年 (2001年)	3,759㎡	9,612㎡	SRC造(一部S造)地上13階	S	92室	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑩ 中国国際センター	広島県東広島市	平成9年 (1997年)	29,043㎡ (うち、JICA施設 2,587㎡)	JICA施設 約2,200㎡	管理・研修棟: RC造地上3階、 食堂: RC造地上1階	(JICA宿泊施設)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
				JICA・県合築 約6,600㎡	エントランス棟: SRC造地上3階、 宿泊棟: SRC造地上6階	(県宿泊施設)																										
				県施設 約3,400㎡	管理・研修棟: 地上3階、 体育館: 地上1階	S	70室	—																								
⑪ 九州国際センター	福岡県北九州市八幡東区	平成元年 (1989年)	13,001㎡	10,905㎡	本館: RC造地上3階、地下1階、 宿泊棟: RC造地上6階 体育館(兼講堂): RC造地上1階	S	140室	約18㎡	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑫ 沖縄国際センター	沖縄県浦添市	昭和60年 (1985年)	33,000㎡	10,923㎡	管理研修棟: RC造地上3階、 ニライホール: RC造地上3階、 厚生棟: RC造地上2階、 宿泊棟: RC造地上3階	S	119室	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑬ 海外移住センター	神奈川県横浜市磯子区	昭和36年 (1961年)	4,297㎡	4,285㎡	RC造地上4階(一部5階及び2階)	S	—	—	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑭ 国際協力総合研修所	東京都新宿区	昭和62年 (1987年)	3,897㎡	10,765㎡	RC造、SRC造、地上6階、地下1階	S	60室	約11㎡	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

<p>※宿泊施設種別凡例</p> <p>S: Single T: Twin 身: 身障者専用</p> <p>※宿泊施設規模</p> <p>S: 33室~431室 (約9㎡~約21㎡) T: 0室~25室 (約27㎡~約45㎡)</p>	<p>※研修施設凡例</p> <p>セ: セミナールーム オ: オリエンテーションルーム ブ: ブリーフィングルーム LL: 日本語LL教室 自: 自習室 PC: コンピュータ室 教: 教室(研修室含む) 図: 図書館 視: 視聴覚室 講: 講堂 会: 会議室 I: インターネットルーム</p>	<p>※その他機能凡例</p> <p>食: 食堂 和: 和室 多: 多目的ホール オ: オーディオルーム(音楽室、ビデオルーム) レ: レクリエーションルーム プ: プール 入_内: スポーツ施設(屋内: 体育館、ビリヤードルーム、卓球室、ジム) 入_外: スポーツ施設(屋外: テニスコート、グラウンド、サッカーコート) イ: イベントホール シ: シネマブース 広: 広報展示室(展示ホール含む)</p>
---	--	--

(4) 各国際センターの立地面・施設面の特徴及び研修面の特徴

国内 14 施設の立地上の特徴及び施設面の特徴を表 2-1-2 において整理する。

また、各施設毎に立地する地域の産業基盤・研究機関の集積状況や気象条件等によって専門的な研修が実施されており、各施設間での研修コースの重複がないように設定されているため、併せて研修内容の特徴について整理する。

表 2-1-2 各国際センターの立地面・施設面の特徴及び研修面の特徴

施設名称	立地面・施設面の特徴	研修面の特徴
① 北海道国際センター (札幌) [竣工:平成8年]	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市市の国際交流施設『リフレサッポロ』が隣接。リフレサッポロは屋内運動施設・プールを備え、研修員と市民がスポーツを通じて交流を図る。 食堂は市民などの利用も可としている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かした産業技術・学術・研究・地域開発・医療技術・環境保全・水道技術についての研修が設置されている。 旧ソ連邦やモンゴル等への対応や、積雪寒冷地である北海道の特色を活かした技術や新たなニーズに沿った研修コースの実施。
② 北海道国際センター (帯広) [竣工:平成8年]	<ul style="list-style-type: none"> 帯広市の国際交流館『森の交流館・十勝』が隣接。研修員及び地域の人々に開放されており、「国際交流ゾーン」が形成されている。 地域の人々との交流のスペースが設けられており、図書館やレストラン等が自由に利用することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かした農業改良、土木技術・濃畜産技術・農産物流通技術及び都市計画についての研修が設置されている。 旧ソ連邦やモンゴル等への対応や、積雪寒冷地である北海道の特色を活かした技術や新たなニーズに沿った研修コースの実施。
③ 筑波国際センター [竣工:平成8年]	<ul style="list-style-type: none"> 筑波研究学園都市内に立地しており、周囲には、先端技術の研究機関や国の機関が多く集積している。 研修施設として、水利模型実験施設等の農業分野に関わる実験棟4棟と、温室網室等17棟を有している。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究学園都市の立地を生かし、先端技術の開発・研究に関する研修(原子力・工学・化学・防災・土木・建築林業・畜産等)を実施しており、ほとんどは周辺の研究機関を受け入れ先としている。 農業分野は農業基盤整備・作物生産技術に関する研修のほか、植物遺伝資源に関する先端技術研修も行っている。
④ 八王子国際センター [竣工:昭和51年]	<ul style="list-style-type: none"> 東京郊外の閑静な地区に立地している。 	<ul style="list-style-type: none"> センター周辺の多摩地区には、職業訓練・犯罪防止・保険医療(感染症対策等)の専門機関が立地するため、これらの分野を中心に技術研修が実施されている。
⑤ 東京国際センター [竣工:昭和60年]	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁の集中する都心部に立地している。 	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁の行政と密接な関係にある案件を中心としているほか、他の JICA 国際センターで実施することが困難な案件を実施している。 研修分野としては、開発計画、行政、公共事業、運輸交通、社会基盤整備、通信放送、農業、畜産、林業、水産、工業、鉱業、エネルギー、商業・貿易、観光、人的資源開発、化学・文化、保健医療、社会福祉など多岐にわたるが、その中でも行政部門の研修が約 1/4 を占める。
⑥ 神奈川国際水産研修センター [竣工:昭和49年]	<ul style="list-style-type: none"> 相模湾に面した敷地で、周辺には長井漁港や長井魚市場等の漁港施設がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かし、水産の技術指導と教育訓練を行う国内では唯一の施設。 センター設立当初から、水産大学・水産試験場・地元漁業協同組合等の協力を得て研修を実施している。

施設名称	立地面・施設面の特徴	研修面の特徴
⑦中部国際センター [竣工：昭和46年]	<ul style="list-style-type: none"> 名古屋市郊外の住宅街に立地している。 宿泊室のバス・トイレは供用。このようなハード要件から長期研修員の受入は難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かし、従来からセラミックス、機械、金属、中小企業振興等の研修が実施されている。 近年は環境・参加型開発・電気通信・電力・医療・バイオ・インダストリー・法制度等、開発途上国のニーズに対応した研修も行われている。
⑧大阪国際センター [竣工：平成6年]	<ul style="list-style-type: none"> 夏祭りの開催や図書館の開放など、地域交流を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 関西地域の社会・経済・文化の特色を活かした、市場経済化、中小企業育成などの商業・貿易をはじめ、大気汚染対策や水質保全などの環境対策、太陽光利用のようなエネルギー、疾病対策や医療放射線技術などの保健医療のほか、文化財修復技術、博物館技術などの文化・歴史分野にいたるまで、多岐にわたる。
⑨兵庫国際センター [竣工：平成13年]	<ul style="list-style-type: none"> 神戸市と兵庫県を中心に官民が一体となって推進している震災復興のシンボル・プロジェクトである東部新都心計画地区に立地する。 東部新都心計画における「教育・学習」機能の一翼を担う。 	<ul style="list-style-type: none"> 「海外に開かれた国際都市 神戸」という県民意識や、阪神工業地帯の産業群、及び世界との交易窓口機能の集積といった地域特性を活かした研修が実施されている。
⑩中国国際センター [竣工：平成9年]	<ul style="list-style-type: none"> JICA(中国国際センター)と広島県(広島国際センター)が連携した共同施設(広島国際プラザ)として整備され、中国・四国地区における国際協力の総合拠点として事業を行っている。 広島中央サイエンスパーク内に立地しており、周囲には産官学の研究施設が集積している。 	<ul style="list-style-type: none"> 主として教育・農業・環境・地方自治行政分野を中心とした研修が実施されている。 サイエンスパーク内に立地する研究機関や大学等が研修受入先となることが多い。
⑪九州国際センター [竣工：平成元年]	<ul style="list-style-type: none"> 北九州市八幡東区平野地区は、国際交流ゾーンとして位置づけられており、周囲には国際村交流センター、九州国際大学、CCA北九州などが立地している。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かし、主として産業技術分野、環境分野(産業系)、保健医療分野を中心として展開している。 この他、エネルギー管理や農林水産(地域開発、換金作物栽培、森林経営、水産養殖)についても研修を実施している。
⑫沖縄国際センター [竣工：昭和60年]	<ul style="list-style-type: none"> 情報処理技術・視聴覚技術等の研修を効率的に実施するため、大型コンピューターや視聴覚機器など最新の設備を整えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 地理的特性を活かした特徴ある研修を設置し、センター施設以外にも沖縄県内の試験場・研究施設・大学等の協力を得て技術研修を実施している。
⑬海外移住センター [竣工：昭和36年]	<ul style="list-style-type: none"> 昭和36年に外務省横浜移住幹旋所として建設され、国際協力事業団に引き継がれている。 	<ul style="list-style-type: none"> 日系人を通じた技術協力のための研修事業として位置づけられており、また、日系研修員制度として日系人団体から要請に基づき事業を実施している。
⑭国際協力総合研修所 [竣工：昭和62年]	<ul style="list-style-type: none"> 東京市ヶ谷の高台に立地している。 国際会議場、図書館等を設置している。 技術研修の他、技術協力に携わる人材の確保と養成、技術移転に関する調査・研究等も実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 民主化、平和構築などの援助の新重要課題に関する研修を主に実施している。 そのひとつ「民主化セミナー」は、途上国の民主化を促進することを目的に、1992年度に開設され、1999年末までに延べ139人の国会議員、上級行政官などが参加している。

【立地面・施設面での特徴】

近年の施設においては、国際センターと県や市の国際交流施設が連携あるいは共同して整備され、計画区域一帯を国際協力・国際交流の核として位置づけている例が多い。特に中国国際センターでは広島県の施設と合築されており、中国・四国地区における国際協力の総合拠点としての事業を行っている。

また、先端技術の研究機関（国立・民間）の集積する地区として、学園都市やサイエンスパーク等に国際センターが立地する例も見られる。

なお、中部国際センターの移転先として検討されている「ささしまライブ24地区」は『国際歓迎・交流の拠点』の形成を目指している。

【研修面での特徴】

国際センターで行われる研修は、「途上国のリーダーとなる人材を育成する研修員受入事業」として開発途上国の技術者や行政官を対象として行われており、研修内容については研修員のニーズに対応したコースが設定されている。また、各国際センターによって地域特性・立地条件を活かし、センター間での研修の重複がないように設定されている。

技術者を対象とした研修は、比較的郊外で周辺に研究機関や農林水産・畜産研修が可能な施設が立地・集積している地域に多い。

一方、行政官を対象とした研修は官公庁施設や自治体での研修が主となるため、国際センターの立地としても交通便利性の良い中心市街地に立地する例が多い。

なお、中部国際センターはものづくりの地域性を活かし、セラミック、機械、金属等の技術的研修が行われているが、中小企業振興や法制度等の行政官を対象とした研修も実施されている。

2-2 施設の利用状況

(1) 受入人数の経年変化

各国際センターの受入人数の経年変化（平成11～13年）について表2-2-1に示す。

なお、海外移住センターについては、日系人を対象とした研修を行う独自施設であり、日系人団体からの要請に基づき事業を実施しているため、経年変化調査の対象としない。

表2-2-1 各国際センターの受入人数の経年変化

施設名	年度ごとの受入人数		
	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	集団(人)	集団(人)	集団(人)
	個別(人)	個別(人)	個別(人)
	長期(人)	長期(人)	長期(人)
北海道国際センター(札幌)	45 (1.7%)	44 (2.0%)	46 (2.1%)
	264 (5.7%)	240 (4.9%)	239 (4.6%)
	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)
北海道国際センター(帯広)	26 (1.0%)	28 (1.2%)	45 (2.0%)
	144 (3.1%)	143 (2.9%)	162 (3.1%)
	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)
筑波国際センター	267 (10.1%)	209 (9.3%)	182 (8.2%)
	504 (11.0%)	543 (11.2%)	530 (10.3%)
	0 (0.0%)	4 (4.9%)	3 (3.9%)
八王子国際センター	267 (10.1%)	241 (10.7%)	248 (11.2%)
	298 (6.5%)	265 (5.5%)	299 (5.8%)
	0 (0.0%)	3 (3.7%)	3 (3.9%)
東京国際センター	1,032 (39.1%)	863 (38.4%)	834 (37.5%)
	1,638 (35.7%)	1,765 (36.3%)	1,862 (36.1%)
	14 (45.2%)	37 (45.7%)	33 (43.4%)
神奈川国際水産研修センター	112 (4.2%)	107 (4.8%)	117 (5.3%)
	96 (2.1%)	105 (2.2%)	101 (2.0%)
	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中部国際センター	134 (5.1%)	88 (3.9%)	56 (2.5%)
	328 (7.1%)	361 (7.4%)	400 (7.8%)
	10 (32.3%)	8 (9.9%)	5 (6.6%)
大阪国際センター	215 (8.1%)	183 (8.1%)	198 (8.9%)
	540 (11.8%)	589 (12.1%)	650 (12.6%)
	4 (12.9%)	4 (4.0%)	6 (7.9%)
兵庫国際センター	62 (2.3%)	72 (3.2%)	91 (4.1%)
	90 (2.0%)	116 (2.4%)	147 (2.9%)
	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国国際センター	27 (1.0%)	19 (0.8%)	16 (0.7%)
	210 (4.6%)	220 (4.5%)	234 (4.5%)
	2 (6.5%)	2 (2.5%)	3 (3.9%)
九州国際センター	214 (8.1%)	163 (7.2%)	156 (7.0%)
	273 (5.9%)	266 (5.5%)	300 (5.8%)
	0 (0.0%)	3 (3.7%)	3 (3.9%)
沖縄国際センター	223 (8.4%)	233 (10.4%)	233 (19.5%)
	100 (2.2%)	108 (2.2%)	122 (2.4%)
	0 (0.0%)	3 (3.7%)	2 (2.6%)
国際協力総合研修所	17 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	107 (2.3%)	136 (2.8%)	106 (2.1%)
	0 (0.0%)	16 (19.8%)	17 (22.4%)
全センター	2,641 (100.0%)	2,250 (100.0%)	2,222 (100.0%)
	4,592 (100.0%)	4,857 (100.0%)	5,152 (100.0%)
	31 (100.0%)	81 (100.0%)	76 (100.0%)

- ・全センターの受入人数の経年変化を見ると、集団研修は減少傾向であり、個別研修が増加傾向にある。また、長期研修も増加している。
- ・平成13年度では全センターのうち、東京国際センターの受入数が最も多く全体の約4割を占めている。

- ・中部国際センターは東京・大阪・筑波・八王子について受入人数が多いが、中部国際センターにおいても集団研修が減少し個別研修が増加している傾向が見られる。国別特設の比率が高いため、特に集団研修では平成11年の134人（全体の5.1%）から平成13年には56人（全体の2.5%）に減少している。

（2）宿泊人数の経年変化

各国際センターの入館率*の経年変化（平成11～13年）について図2-2-1に示す。

なお、海外移住センターについては、日系人を対象とした研修を行う独自施設であり、日系人団体からの要請に基づき事業を実施しているため、経年変化調査の対象としない。

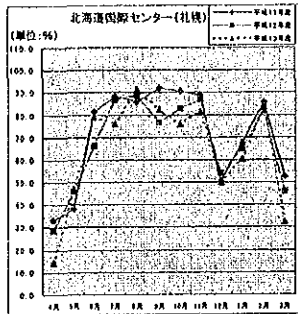
全体的な傾向は、8～10月の期間の入館率が高くなっており、全センター平均ではこの期間の入館率は90%程度の高い利用率となっている。

一方、年度の変わり目（3～4月）と年末（12月）は低く、50%の稼働率を確保できない施設も多々ある。これは受け入れ側の自治体・民間企業の事情によるところが大きいと考えられる。

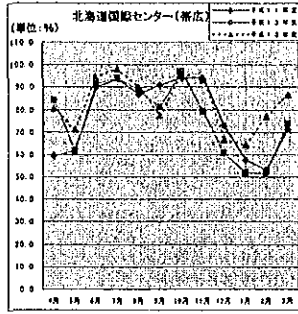
なお、中部国際センターでは平成11年度には年間約70%の入館率であったが、平成13年度には約60%となっており、利用率が低下している。

※入館率：国際センターがひと月に宿泊可能な客室数に対する入館者（宿泊者）の割合
＝入館者（宿泊数）／（客室数×ひと月の日数）

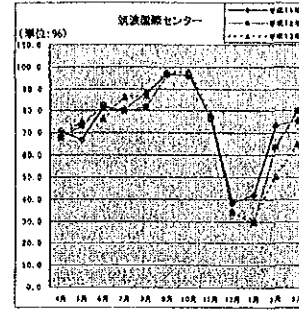
図2-2-1 各国際センターの入館率の経年変化(平成11~13年)



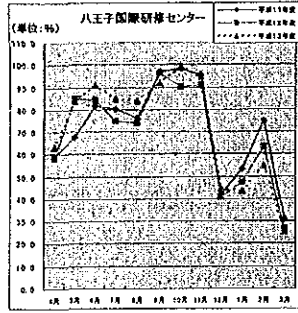
H11:71.2% H12:67.5% H13:64.5%



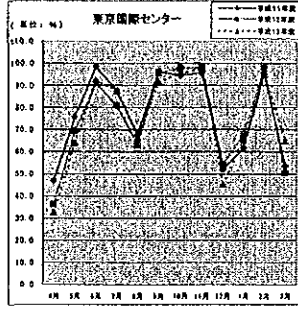
H11:77.3% H12:76.5% H13:83%



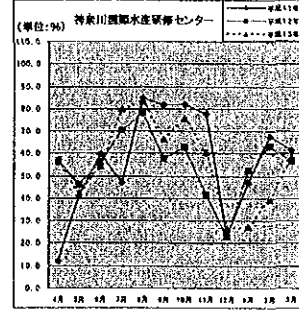
H11:73.9% H12:71.8% H13:70.7%



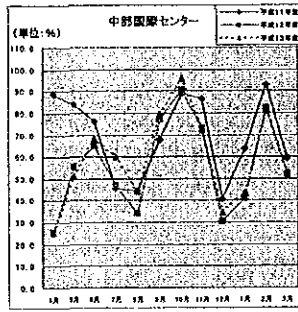
H11:71.3% H12:69.4% H13:71.8%



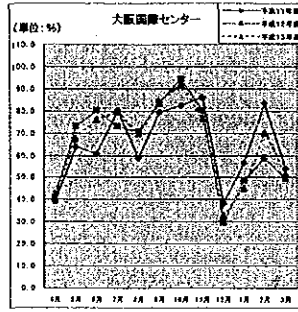
H11:77.1% H12:75% H13:74.7%



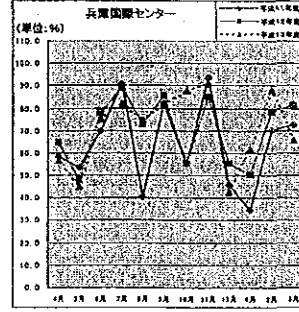
H11:57.1% H12:55.5% H13:56%



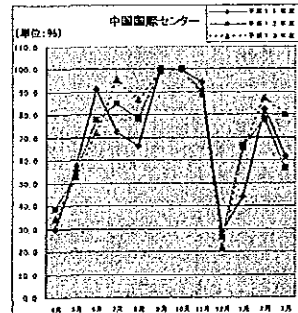
H11:69.7% H12:55.9% H13:58.9%



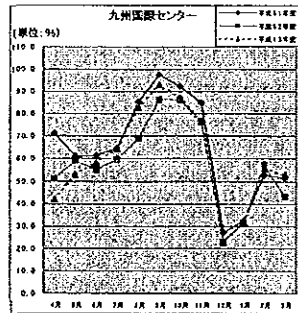
H11:65.2% H12:65.3% H13:65.6%



H11:68.3% H12:72.4% H13:70.7%



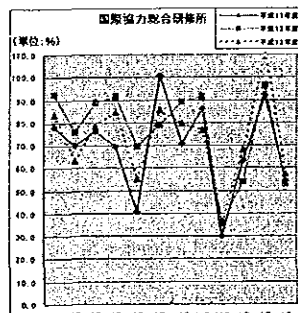
H11:68.9% H12:70.9% H13:73.6%



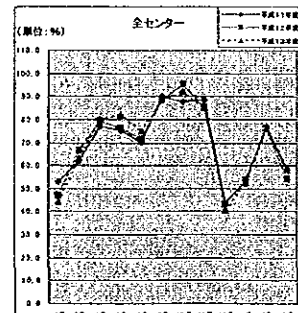
H11:65.2% H12:58.2% H13:60%



H11:76.4% H12:76.6% H13:78.3%



H11:69.1% H12:76.1% H13:73%



H11:71.5% H12:69.6% H13:69.9%

※各グラフ下のパーセンテージは
年度毎の平均入館率を示す。

H11:平成11年度年間平均入館率
H12:平成12年度年間平均入館率
H13:平成13年度年間平均入館率

第3章 中部国際センターの現況の整理

3-1 施設概要

(1) 中部国際センターの設立経緯及び位置づけ

中部国際センター(Chubu International Centre、略称CBIC)は、東海地域における国際協力の拠点としての機能を有する JICA の附属機関である。

当センターの歴史は、昭和 36 年 8 月、当時政府ベースによる技術協力の実施機関であった社団法人アジア協会の国内研修センターとして名古屋市千種区覚王山に名古屋国際研修会館が設立された時に始まり、アジア協会等技術協力関係機関を統合して、昭和 37 年 6 月海外技術協力事業団が設置されたことに伴い、当センターは同事業団に引継がれた。

センター設立当初の宿泊機能は 45 名の規模であったが、その後研修員受入人数が増加し、これに対応するために、昭和 46 年に収容人員 100 名の施設を現在の名古屋市名東区亀の井に建設し移転した。

その後、わが国の経済・技術協力の拡充および援助の効率的実施に対する内外の要請に応えるため、昭和 49 年 8 月 JICA が設立されたことに伴い、当センターは同事業団に引継がれた。さらにその後、平成 12 年 1 月より、JICA 東海支部と名古屋国際研修センターが組織改編され、今日の中部国際センターとして生まれ変わった。

現在地に移転してから 31 年目を迎え、旧研修センター時代を通算すると既に 40 年が経過し、その間、国の機関、地方公共団体並びに民間企業等の絶大な支援とその協力を得て、国際協力事業の実施に当たっている。

(2) 建設概要

① 所在地

現在の中部国際センターは、名古屋東部の住宅街の中に立地しており、都心部（名古屋駅周辺）までのアクセスはおよそ1時間弱である。最寄の鉄道駅は市営地下鉄東山線（1号線）一社駅（約800m）であり、東名高速道路名古屋ICまで約3kmである。

- ・住所 愛知県名古屋市名東区亀の井2-73

② 建物規模

現在の中部国際センター施設規模は以下のとおり。

- ・構造 鉄筋コンクリート造/地上5階建
- ・敷地面積 3,305.79 m²
- ・建築面積 1,339.90 m²
- ・延床面積 3,458.15 m²

③ 主要施設

現在施設の主要施設は以下のとおりであり、宿泊室（研修員居室 95室）、教室、図書室、スポーツ室、食堂などを研修員利用に供している。

- ・地階：電気室、ボイラー室
- ・1階：所長室、事務室（総務課・研修課）、フロント、ロビー、ラウンジ、スポーツ室、教室（第1、2、3、4）、コンピュータ室、講師控室、食堂
- ・2階：講堂、教室（第5、6）、和室、図書室
- ・塔屋：洗濯室
- ・2階～5階：研修員居室（1人室 92室・2人室 3室）

④ 都市計画

現施設の敷地の都市計画は以下のとおりであるが、当敷地には「10m高度地区」が指定されており、建築物の高さが10m以下に制限されている。このことから、仮に現在の立地状況での全面的な改築を行うとしても、建築物高さの制限からくる延床面積の上限が厳しく、現施設からの大幅な施設規模拡充や機能強化は難しい状況にある。

- ・用途地域：第1種居住専用地域、10m高度地区
- ・建ぺい率：50%
- ・容積率：150%

⑤ 増築等の履歴

現施設は、昭和45年7月に新築され、その後、①昭和63年4月と②平成3年4月の計2度の増築を行っている。

増築箇所は、次のとおりである。

- (i) 昭和63年4月：屋外中庭を屋内廊下へ
- (ii) 平成3年4月：屋外の庭をレクチャールームへ

3-2 施設の機能・運営

(1) 運営組織

中部国際センターは、中部地区の特性をふまえながら国の外交政策の主要な柱である政府開発援助の実施を図る機関であり、「第2次ODA改革懇談会」最終報告（平成14年3月29日）の中心概念である政府開発援助への国民参加の促進を図るためにも、国内有数の都市である名古屋市において中部地区における政府開発援助への国民参加の促進を図るための拠点となることが求められる。

中部国際センターが中部地区における国際協力の促進を図る拠点として機能するためには、その事業目的を達成するために必要となる実施体制や施設等を確保し、効率的かつ効果的な管理運営を行う必要がある。

現在の中部国際センターは、事業実施体制として所長以下14名の人員を擁し、事業の実施に要する施設として事務所機能及び研修・宿泊機能を備えた施設を所有している。

図3-2-1 中部国際センターの実施体制・業務内容・事業に要する施設の関係

実施体制	業務内容	事業に要する施設
所長 <ul style="list-style-type: none"> — 総務課 — 課長 <ul style="list-style-type: none"> — 課長代理 — 課員 1 — 課員 2 — 課員 3 — 業務課 — 課長 <ul style="list-style-type: none"> — 課長代理 — 課員 1 — 課員 2 — 課員 3 — 課員 4 — 課員 5 — 課長代理 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">管理業務</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">広報活動 開発教育事業</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">事務所機能</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">事務所機能</div>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">技術研修員受入事業 青年招へい事業 派遣専門家関連事業 その他</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">事務所機能 研修室機能 宿泊室機能</div>
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">海外ボランティア事業 開発協力（海外投融資）</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">事務所機能</div>

(2) 中部国際センターでの事業展開状況

現在、中部国際センターでは以下の事業が行われており、これらの事業は JICA が行う業務を中部地区において実施するものである。

- ① 海外ボランティア事業
- ② 技術研修員受入事業
- ③ 開発教育事業
- ④ 青年招へい事業
- ⑤ 広報活動
- ⑥ 地方自治体、大学・NGO等、関係団体との連携
- ⑦ 派遣専門家関連事業
- ⑧ 開発協力（海外投融資）

中部国際センターでは、中部地区の地域特性をふまえた研修内容による技術研修員受入事業の実施や、中部地区における国際協力の促進を図るための事業が展開されており、中部地区の地方自治体、大学・NGO等、関係団体等からもそれぞれが行う国際交流に対する支援も求められている。

このように中部国際センターは、JICAが行う業務を中部地区における特性をふまえながら実施してきたことにより、中部地区における国際交流の促進を図る機能を果たしており、中部国際センターは中部地区における国際協力の促進を図るための拠点として位置付けられる。

図3-2-2 国際協力の促進を図る組織と位置づけ

組織	位置付け	業務内容
国	外交政策の推進主体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府開発援助の実施に伴う資金負担
国際協力事業団 本部 国内機関 中部国際センター	政府開発援助の実施機関 中部地区における国際協力の促進を図る拠点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術協力事業の実施 ・ 無償資金協力事業の実施 ・ 開発投融資事業の実施 ・ 青年海外協力隊事業の実施 ・ 海外移住事業の実施 ・ 災害援助等協力事業の実施 ・ その他
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外ボランティア事業の実施 ・ 技術研修員受入事業の実施 ・ 開発教育事業の実施 ・ 青年招へい事業の実施 ・ 広報活動の実施 ・ 地方自治体、大学・NGO等、関係団体との連携の実施 ・ 派遣専門家関連事業の実施 ・ 開発協力（海外投融資）の実施

表3-2-1 中部国際センターにおける既存事業と既存機能

事業内容	事務所	ホール、 セミナールーム、	宿泊施設
海外ボランティア	募集、選考、帰国後のフォローアップ		
技術研修員受入事業	研修に係る事務作業	研修	研修員宿泊
開発教育支援			
中・高生エッセイコンテスト、国際教育大学生論文コンテスト	募集・広報と地区選考に係る事務		
高校生国際協力実体験プログラム	プログラム実施に係る事務作業	ワークショップ実施やディスカッション	夏休中の体験宿泊(2泊3日)
中・高校教師海外研修	募集・広報に係る事務作業		
青年招へい	東海地区で実施される地方分野別プログラムの事務作業を担当	合宿セミナー(8日のうちの数日)	合宿セミナーのための宿泊(8日のうちの数日)
広報活動	広報事務		
地方自治体、大学・NGO、関連団体との連携	左記の団体が実施する国際協力関連事業への共催や後援に関する事務。 サーモンキャンペーン(注)の国際協力事業に対する啓蒙のための事業に関する事務作業。		
地方自治体職員等国際協力実務研修	実務研修申込み受け付け事務		
派遣専門家関連事業	窓口相談、情報提供、派遣専門家登録制度の紹介、登録促進、募集説明会、第2次選考試験実施等公募に関する事務作業 帰国専門家連絡会関連事務	募集説明会実施	
開発協力(海外投融資)	開発投融資セミナーの実施や開発投融資案件の相談等に関する事務	開発投融資セミナーの実施	
日本語研修	研修に関する事務	日本語研修コース実施	
福利厚生・地域交流行事	福利厚生・地域交流行事に関する事務	文化活動でのホール利用 ・琴の教室 ・茶会 ・交流パーティ ・盆踊り等の祭りへの参加	
ブリーフィング・オリエンテーション等	事務作業	研修での来日ブリーフィング 研修での来日オリエンテーション ・日本紹介講義 ・茶道教室 ・パソコン教室	

(注)サーモンキャンペーンとは、鮭(サケ)が生まれた川に戻るように、途上国の現場で国際協力に携わったJICA関係者を出身校・出身地域などに国際協力を伝えるため派遣しよう、というメッセージを込めた活動。

中部国際センターは大きく、事務所機能（受付、宿泊管理事務等を含む）、セミナー等教育用教室機能、宿泊機能（清掃等の業務含む）及びその他（食堂、展示、体育、図書室・資料室）に分けられる。

上記の機能において、中部国際センターの役割が、従来の技術研修員受入事業中心の業務体系から、地域の国際交流支援等に見られるように多方面に業務の種類が拡大する傾向がみられ、今後ますますこの傾向が強まると考えられる。

これを受けて、従来の諸機能に加えることが考えられる新しい機能例を整理すると、以下のものが挙げられる。

表3-2-2 考えられる新しい機能例と設備

考えられる新しい機能	必要と考えられる設備
1)日本や日本文化の紹介	
・茶華道教室	和室(茶室)
・料理教室	調理スペース
2)外国や外国文化の紹介	
・物品（民族衣装等）の展示、保管、小・中学校等への貸し出し	展示スペース
・料理教室（研修員の外国料理を小・中学生等に紹介する）	調理スペース
3)情報の提供	
・インターネットによる情報提供（日本から発信、海外の情報の検索）	インターネットが自由に使えるスペースとコンピュータ端末
4)JICA 事業の地域展開拠点	
5)新事業	
・シニア海外ボランティア研修	セミナールーム、宿泊施設（夫婦同伴があるので、ツインが望まれる。）
・その他研修(在住外国人対応)	

(3) 中部国際センターの意義と研修上の位置づけ

平成10年までは、各国際センターは分野特性を与えられていて、地域特性、設備特性、専門技術の3点を総合的に勘案し、分野の特色づくりを行い強化する方向で動いてきた。この政策の中で、中部国際センターは、中小企業、環境（全般）、金属工業、窯業セラミックスという4分野の特性を打ち出してきた。似たような分野特性を持っている国際センターとしては、他に、九州国際センターが、同じく産業技術、環境（産業系）を打ち出しているだけで、工業系の特色を表立って打ち出している国際センターは他にはない。

しかし、その後の研修事業分野では、各自治体やNGO等からの提案を重視する政策への方針変更があった等分野特色は薄れつつあるも、中部国際センターは、JICA全体の研修の中で法整備、参加型地域開発等、特定分野で中心的な役割を担っていくものと考えられる。

表3-2-3 国際センターごとの分野特性

国際センター	分野特性	注釈(規模等)
北海道国際センター (札幌)	獣医 農産物市場経済化促進	100名(シングル94室、ツイン3室) 和室
北海道国際センター (帯広)	畜産 農産物加工 栄養改善 環境保全	50名(シングル46室、ツイン2室) 和室 広報展示コーナー
筑波国際センター	研究開発 農業 林業	200名(シングル190室、ツイン5室) 研修棟 体育館、テニスコート、プール
東京国際センター	総合 行政 公益事業 放送 電気通信 エネルギー	458名(シングル431室、ツイン12室、障害者専用居室3室)
八王子国際センター	職業訓練 森林管理	100名(シングル94室、ツイン3室) テニスコート、プール
国際協力総合研修所	民主化支援 グローバルイシュー	80名(シングル60室、ツイン10室) 談話コーナー タイプ室 ビデオ視聴覚室 国際会議室
神奈川国際水産研修センター	水産	33名(シングル33室)
中部国際センター	中小企業開発 環境(全般) 金属工業 参加型地域開発 地域医療	98名(シングル92室、ツイン3室) 和室 テニスコート
大阪国際センター	商業(経営管理、市場経済化、 国営企業民営化、中小企業育成) 博物館 文化財保存	300名(シングル280室、ツイン10室) 国際会議室 コンピュータ室 日本語LL教室 体育館、テニスコート
兵庫国際センター	貿易 輸出入食費検査	78名(シングル66室、ツイン4室、特別室2室、和室1室)
中国国際センター	教育行政 理科教育 地方自治行政実務	50名(シングル46室、ツイン2室。広島県の広島国際協力センターとの複合施設。県側のシングルルーム70室、ツイン/身障者用室3室、計6名宿泊可能) 自習室、和室 県側の情報センター、体育館、グラウンド、テニスコートが利用可能)
九州国際センター	産業技術 環境(産業系) 保健医療	150名(シングル140室、ツイン5室) オーディオルーム、和室 テニスコート、体育館 資料展示室 実習室
沖縄国際センター	情報処理 視聴覚技術 熱帯農業 熱帯医療	110名(シングル90室、ツイン10室) LL教室、コンピュータ室 視聴覚研修室 パソコン自習室 和室 グラウンド、体育館、プール

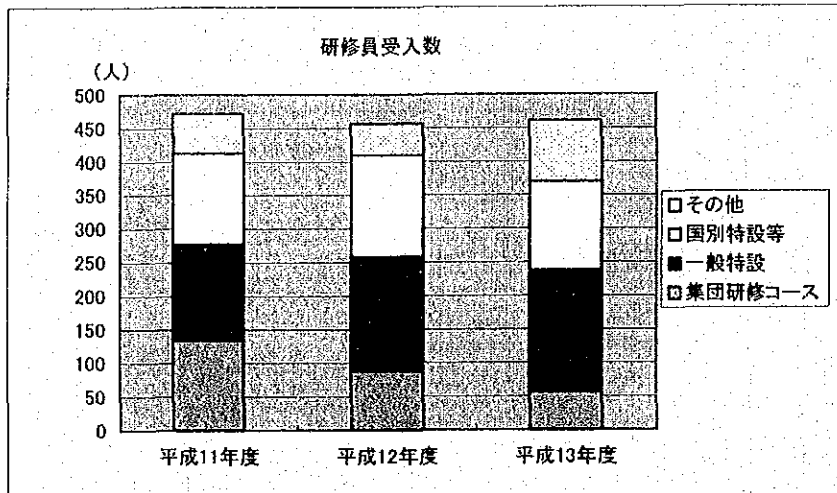
3-3 利用状況の整理

ここでは、中部国際センターの利用状況の変化について、受け入れ人数の経年変化及び宿泊人数の経年変化を中心に分析した。

① 受入人数の経年変化

中部国際センターの研修事業について、過去の受入実績は以下のように変化している。

図3-3-1 中部国際センターにおける研修員受け入れ数の推移



最近の傾向として、集団コースが減少し、一般特設コースが増加している。この傾向は今後ますます強まっていくと考えられる。

表3-3-1 中部国際センターのコース数・研修員数の推移

コース数	平成11年度	平成12年度	平成13年度
集団研修コース	15	11	7
一般特設	15	20	21
国別特設等	15	17	16
その他	0	0	1
合計	45	48	45

研修員数	平成11年度	平成12年度	平成13年度
集団研修コース	134	88	56
一般特設	143	170	182
国別特設等	136	152	132
その他	59	47	91
合計	472	457	461

コースの内容によって事情は異なるが、受入先が名古屋市近郊の場合のみ、中部国際センターのセミナー室を使つての研修実施が可能だが、受入先によって研修施設（セミナールーム、会議室等）が限定され、受入先の研修施設や受入先が用意した研修設備が使われる研修も多い。また、受入先が遠隔地の場合、研修員の宿泊も、中部国際センター以外の宿泊施設を利用せざるを得ない。

② 宿泊人数の経年変化

これまでの中部国際センターの宿泊人数は、下記のような経過をたどっている。月別に見ると、4、8、12、1月が落ち込み、9、10、11月がピークとなっている。過去5年の平均宿泊施設占有率は68%であるが、4、12、1月はこの平均から大きく落ち込み、50%程度となっている。

年度により変動はあるものの、傾向として、近年になるほど宿泊人数は少しずつ減少している。宿泊人数の減少は、中部国際センターにおいて実施されるコース数の減少および、それに付随して発生する受け入れ研修員数の減少に影響されている。

この宿泊数が減少するという傾向は、中部国際センター固有の事象ではなく、全国平均についても見られる現象であることから直接的な原因は国家ODA予算の漸減傾向に見出すのが適切かと考えられる。

図3-3-2 中部国際センターに関連する月別宿泊者数・センター宿泊施設利用者

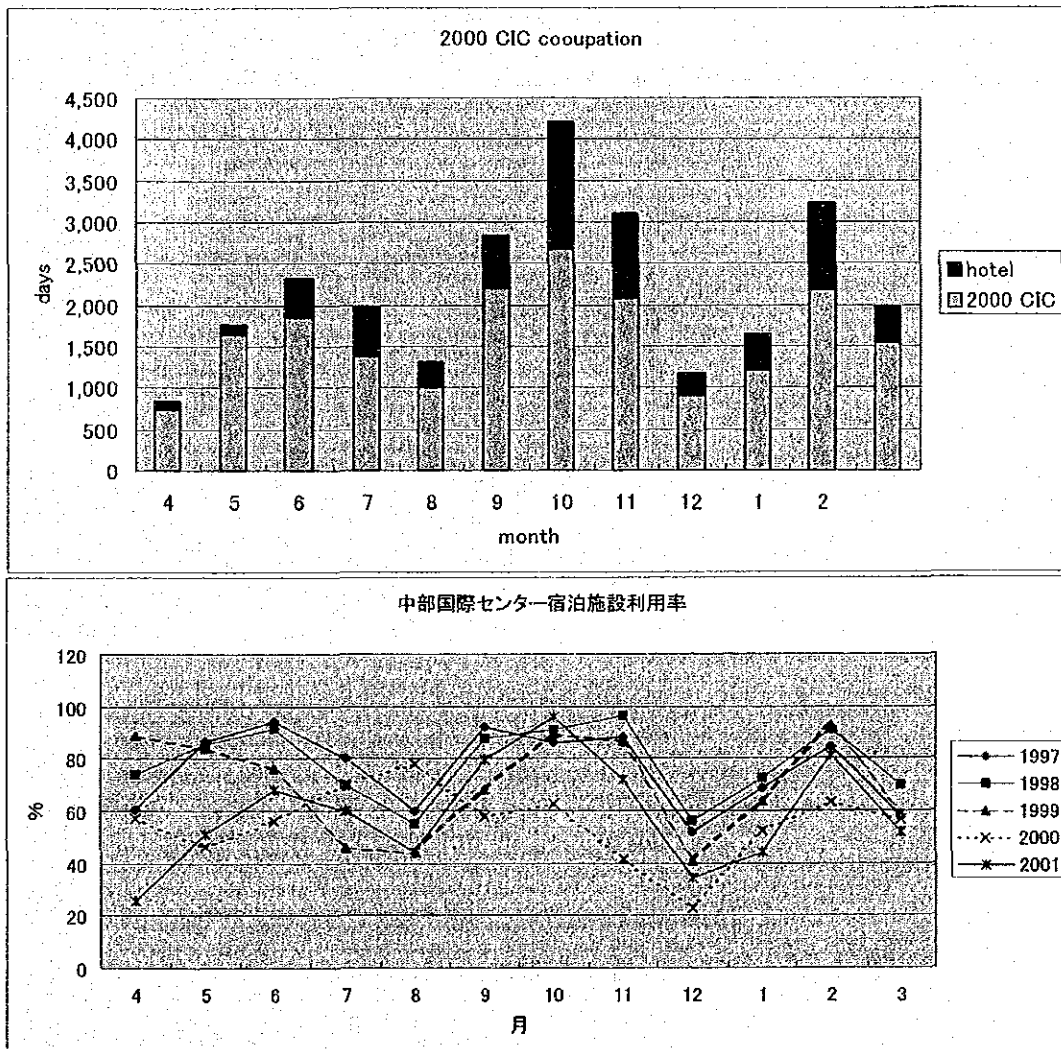
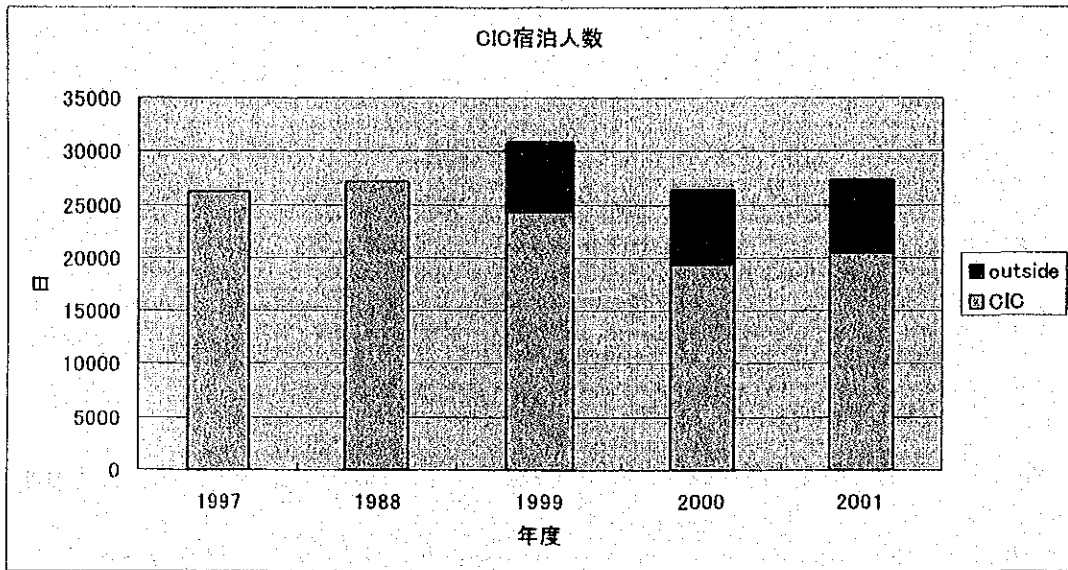


図3-3-3 中部国際センターに関する宿泊者数の推移



注：1997、1998年度は外部宿泊施設利用件数を記載していない。

第4章 中部地区の国際交流ニーズの把握

4-1 国際交流ニーズ把握のための取り組みの概要

① ヒアリング調査の企画

今後の中部地区における国際交流ニーズ把握にあたって、現在具体的に国際交流関連事業を推進しているいくつかの主体に対してヒアリング調査を行うこととした。ヒアリング調査の主な目的は以下のとおりである。

【ヒアリング調査の目的】

- ①中部地区における国際協力・交流事業の把握
- ②関係者からみた中部国際センターの意義・役割の把握
- ③今後の中部国際センターに求められる役割・新たな導入機能等へのニーズの把握

② ヒアリング対象者の抽出

本検討でヒアリング対象とした団体は下表に示すとおりであり、本章ではこのうちJICA関連部局・地方自治体及び関連国際交流機関、民間事業者、類似施設に対する調査結果を整理する。(ヒアリングでの意見詳細については付属資料を参照のこと。)

なお、宿泊事業者及び中部PFI研究会に対するヒアリング調査結果については、次章以降にて整理する。

表4-1-1 ヒアリング対象者の一覧

ヒアリング対象団体・施設名称		窓口	訪問日時
JICA		国内事業部	4/30(火)
地方自治体	愛知県	県民生活部国際課	5/17(金):愛知県国際交流協会と同時に実施
	岐阜県	地域県民部国際室	メールアンケートで対応
	三重県	生活部国際チーム	6/14(木):三重県国際交流財団と同時に実施
	静岡県	生活・文化部国際室	6/12(水):静岡県国際交流協会と同時に実施
	名古屋市	総務局市長室国際交流課	6/3(月)
国際交流機関	愛知県国際交流協会	交流課	5/17(金):愛知県と同時に実施
	岐阜県国際交流センター	-	メールアンケートで対応
	三重県国際交流財団	-	6/14(木):三重県と同時に実施
	静岡県国際交流協会	交流課・企画課	6/12(水):静岡県と同時に実施
	名古屋都市センター	管理課	5/14(火)
	名古屋大学	総務部国際交流課	5/15(水)
	UNCRD(国連地域開発センター)	-	5/13(月)
	AOTS(海外技術者研修協会)	中部研修センター	5/16(木)
	OVTA(海外職業訓練協会)	本部・総務部総務課	6/12(水)
	ICETT(国際環境技術移転研究センター)	総務研修部	6/11(火)
	名古屋NGOセンター	-	5/14(火)
民間事業者	トヨタ自動車	企業PR部	5/16(木)
	ビーブルスタッフ	-	6/28(金)
	パソナ	-	7/2(火)
宿泊施設	ロイヤルパークイン名古屋	営業部・宿泊部	6/10(月)
	サイプレスガーデンホテル	宿泊部	7/1(月)
PFI事業者	中部PFI研究会	-	5/30(木)説明後、アンケート調査の形で意見集約

③ ヒアリング項目等

ヒアリング調査にあたっては、以下のヒアリング項目メモを対象者に送付のうえ、基本的に各項目にしたがって実施した。

図4-1-1 ヒアリング調査項目シート（対象者への事前送付資料）

1. 国際交流関連事業の内容について

現在、そちらで実際に展開されている国際交流関連の事業、活動等について教えてください（JICA関連の事業に限られません）。

2. 現在のJICA中部国際センターについて

(1) 現在の連携・協力内容について

上記事業のうち、JICA中部国際センターと関連のある事業についてはどのようなものがありますか。またその際の具体的な連携・協力内容について教えてください。

(2) 現在のJICA中部国際センターへの課題・要望等

上記の連携・交流等を行っている場合、また外部から客観的に見た場合に、現在のJICA中部国際センターについて、課題・要望等がありましたら教えてください。施設等ハードに関すること、研修等ソフトに関することなど、どんなことでも結構です。

3. 今後の国際交流関連事業の展開について

今後の中部地域における国際交流関連事業の展望、新たなニーズ等についてお聞かせください（JICA関連の事業に限られません）。

4. 今後のJICA中部国際センターについて

(1) 将来の連携・協力内容について

2. (1) で示した現在の連携・協力内容のうち、今後積極的に促進を図るべき内容について教えてください。また、今回の調査では、JICA中部国際センターの必要性が問われていることから、以下の可能性についてご意見をお聞かせください。

①施設の代替について

今後、国際センター機能の拡充という点から、例えば現在そちらで行っている国際交流関連事業の一部をJICA中部国際センターにおいて行うという可能性はありますか。

逆に、JICAがそちらの施設を利用して研修を行う、という可能性はありますか。

②合築について

今回のJICA中部国際センターの整備にあわせて、関連施設との合築という可能性はありますか。（例えばJICA中国国際センター（広島県）では、県の国際協力センターと合築し、研修室・体育館等を共用とすることにより、NGO活動も含めた地域の国際協力・国際貢献の拠点として位置づけられるとともに、JICA・県双方にとって効率的な施設利用が可能となっています。）

(2) 将来のJICA中部国際センターへの要望等

今後のJICA中部国際センターに対しての要望、またJICAが中部地域において果たすべき役割等についてご意見をお聞かせください。

4-2 ヒアリング結果の総括

本章で整理したヒアリング結果を総括すると、以下の表のようにとりまとめられる。

表4-2-1 ヒアリング結果の総括表（JICA内）

	中部国際センターの意義・役割について	今後の中部国際センターに求められる役割等について
JICA	<p>・JICAとして、中部における基幹施設である中部国際センターの存在意義を十分に認識している</p> <p>分野特性を強化する方向から各地域の有する特性やリソースの活用に政策方針変更がされるなかで、かつての分野特性であった中小企業・環境・金属工業などを中心とした研修が実施されてきており、中部国際センターとしての役割を果たしてきた。</p> <p>なお、ブリーフィング・オリエンテーションについては、年間約50コース程度を実施している。（2002年度実績）</p>	<p>・現状よりも幅広いセンター利用者層を想定して、地域レベルでの国際研修・交流事業の展開を検討することが考えられる</p> <p>今後の潮流として、「地域」をキーワードとした、地方自治体や地元NGOとの連携、地域提案型事業の活性化が考えられる。背景には、施設利用率の向上という至上命題の存在があり、留学生の支援（宿泊型語学研修プログラム等）などの事業範囲拡大についても今後考慮する必要がある。</p> <p>・シニア海外ボランティア事業については、今後の需要拡大要素として中部国際センターとしても検討する必要がある</p> <p>今後需要拡大が見込まれる事業のひとつとしてシニア海外ボランティアがあり（およそ年間500人規模）、①語学講師手配、②専用施設、③専属体制などの課題がクリアできれば中部国際センターでの推進も可能性がある。</p> <p>他方、ブリーフィング・オリエンテーションについては集約しての対応が基本であり、中部国際センターへの振り分けは想定しづらい。</p> <p>・開発教育（国際協力に関する啓発）に関連する事業展開や、JICAのPR等についても、今後の方向性としてとらえることが考えられる</p> <p>地域の理解を得るという意味では、あるいは今後重要視すべき「開発教育」を踏まえると、セキュリティにも充分配慮された「市民に開かれた国際センター」づくりが望ましい。</p>

表4-2-2 ヒアリング結果の総括表（関係機関・団体）

	中部国際センターの意義・役割について	今後の中部国際センターに求められる役割等について
<p>関係機関 ・団体</p>	<p>・JICAとの共同事業に多くのメリットを見出している一方、地域の国際交流ニーズに対しては独自の取り組みを行っている関係機関が多い</p> <p>これまで研修生受入、共催イベント実施、青年海外協力隊関連事務への協力、青年招聘事業の受託等でJICAと関係しており、ファイナンシャルサポート、人材ネットワークやノウハウ活用等の面で多くの共同事業メリットを見出してきた。</p> <p>一方で、「目に見える」国際協力推進、草の根レベルでの国際協力意識の高揚に向け、関係機関等としては、産業・文化の視察観光プログラムの準備、市町村国際交流協会への橋渡し等を行っている。</p> <p>・これまでの中部国際センター研修については、研修生や研修先からの評価や満足度が高い</p> <p>中部国際センターで研修を行う意義は、区画整理などまちづくりの先進地域、産業公害を克服してきた地域等といった地域特性に見出されている。また中部国際センターのメリットとして、研修生受入先企業との協力体制確立、研修先との高いアクセス利便性、まちづくりや都市空間（都市構造）そのものを体験できる環境などがあげられる。</p>	<p>・JICA事業の説明責任向上に向けた取り組みが重要性を増している</p> <p>まずはJICA事業に関するPRの充実（事業説明責任の向上）が必要であり、市民や地方自治体等との積極的な情報交換の場や交流機会を創出していくことが期待される。そのためには、PR内容の工夫や訪れやすい雰囲気作りなどへの配慮が望まれる。</p> <p>・JICAの有するノウハウ等の活用など、今後とも共同事業については継続的に進める意向が強い</p> <p>国際交流ニーズの多様化に併せ、JICAの有するノウハウやネットワーク等を、専門家派遣・開発教育・総合学習などの局面でさらに積極的に活用したい。</p> <p>・地域ニーズも踏まえた、研修プログラムにおける中部の独自性発揮が必要である</p> <p>中部国際センターとしての研修については、何にフォーカスを当てた研修を目玉とするか早期に明確化し表明することが重要であり、「ものづくり」「環境」などについては引き続き研修プログラムの核として位置づけられるべきと考える。</p> <p>・在住外国人に対するサービスなど、JICAとしての事業拡大の考え方を明確化し、多様な関係主体と協力していくことが望ましい</p> <p>・今後の国際交流において重要な役割を果たす市民、NPO、NGO等の支援が期待されている</p> <p>一方で、従来の開発途上国に対する交流・協力に加え、草の根国際交流ニーズの高まりへの対応、研修生が日本の社会・文化・ライフスタイルなどを総合的に理解できるような活動、地域のまちづくりパートナーとして在住外国人全般への研修や生活支援が必要となっており、JICAとしても事業範囲拡大に向けたスタンスを早期に明確化すべきであろう。</p> <p>さらに、このような活動の主体の1つに想定される市民やNPO・NGOに対する活動支援の重要度が高まるなか、JICAに対しても、ボランティアニーズや企業の国際研修意欲等に応える情報拠点整備、各種団体の活動の「場」提供などの形での貢献が期待されている。</p> <p>・施設面では、中部国際センターの宿泊機能に対する期待は大きい</p> <p>中部国際センターの宿泊機能については、現在のままではプライバシー等の問題も残るが、それなりの水準のサービスが提供されれば是非利用したい。中部国際センター利用により、研修受入先は研修プログラム運営に専念できる。</p>